

賃上げと雇用の安定で

くらしと経済を立て直そう!

2013年 国民春闘



財務省の法人統計によれば、2011年度の内部留保は267兆円（大企業5000社）で、全企業の内部留保は460兆円になります。これでは、日本の経

この間大企業は、東日本大震災、円高、電力不足という情勢下で経常利益を減らしましたが内部留保は増やしています。



安定雇用で経済の活性を!

安倍晋三首相は、経済政策（アベノミクス）で、2%の物価上昇目標を掲げています。金融緩和でどんなにお札を印刷しても、働く者の賃金が上がらなければ本当の景気回復は実現しません。民間労働者の賃金は、94年の平均所得538万円から、2012年は平均給与409万円になり129万円も減少している状態です。国家公務員の給与は、「国

賃上げなくして景気回復なし

家公務員賃金削減特例法」(賃下げ法)で一昨年4月から平均で7・8%の引き下げが強行され、退職金も民間企業より高いとして約403万円減額しています。景気が冷え込むのはあたり前です。労働者の賃金を引き上げ、内需を拡大することが景気回復の特効薬です。くらしを守り景気回復をはかるために、なんとしても今春闘での賃上げは必要です。

企業が内部留保金の4%弱を活用するだけで月1万円の賃上げが可能です。サービス残業根絶などで、新規雇用が466万人生み出せます。それによって内需が拡大し、日本の経済そのものが活性化するので。消費税が2014年4月に8%になり、2015年10月には10%になります。ガソリンの環境税の導入、復興特別所得税(2・1%増)、復興住民税(1000円増)、円安による石油製品の値上げにより、私たちの家計を直撃しています。私たちは、格差や貧困のない社会、平和に暮らせる社会、安心して暮らせる社会、生活基盤のきちんとした震災復興などを求めています。我慢しないで、様々な面で声をあげ、暮らしやすい社会を作り上げましょう。



国鉄労働組合東海本部

〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル4階 Tel.03 (5403) 1658